

議案第23号

令和5年度 広川町水道事業会計補正予算(案)第4号

第1条 令和5年度広川町水道事業会計の補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和5年度水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業収益	(既決予定額) 386,716 千円	△ 1,400 千円	385,316 千円
第2項 営業外収益	19,049 千円	△ 1,400 千円	17,649 千円
	支 出	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費	(既決予定額) 325,090 千円	△ 6,407 千円	318,683 千円
第1項 営業費用	298,486 千円	△ 3,407 千円	295,079 千円
第2項 営業外費用	25,347 千円	△ 3,000 千円	22,347 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額74,638千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額933千円、過年度分損益勘定留保資金73,705千円をもって補てんするものとする。)

	収 入	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	(既決予定額) 25,319 千円	△ 7,793 千円	17,526 千円
第1項 工事負担金	18,829 千円	△ 7,793 千円	11,036 千円
	支 出	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	(既決予定額) 109,213 千円	△ 17,049 千円	92,164 千円
第1項 水道事業費	55,338 千円	△ 16,169 千円	39,169 千円
第4項 受託工事費	3,000 千円	△ 880 千円	2,120 千円

(債務負担行為の補正)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為の期間及び限度額を次のとおり補正する。

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額 (千円)	期間	限度額 (千円)
メータ検針等業務委託	自：令和6年度 至：令和10年度	26,248	自：令和6年度 至：令和7年度	11,987

令和6年3月4日 提出
広川町長 氷室 健太郎

令和5年度広川町水道事業会計補正予算(第4号)実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 水道事業収益			386,716	△ 1,400	385,316		
	2 営業外収益		19,049	△ 1,400	17,649		
		1 受取利息		1,995	△ 1,400	595	預金利息(下水道事業会計貸付)

支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考	
1 水道事業費			325,090	△ 6,407	318,683			
	1 営業費用		298,486	△ 3,407	295,079			
		1 配水及び給水費		198,154	△ 3,203	194,951	光熱水費	△ 200
								修繕費
							薬品費	△ 130
						材料費	△ 50	
						工事請負費	△ 756	
	2 総係費		22,753	△ 204	22,549	手当等	△ 100	
						手数料	△ 4	
						修繕費	△ 100	
	2 営業外費用		25,347	△ 3,000	22,347			
		3 消費税		20,000	△ 3,000	17,000	消費税	△ 3,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			25,319	△ 7,793	17,526	
	1 工事負担金		18,829	△ 7,793	11,036	
		1 工事負担金	18,829	△ 7,793	11,036	水道管移設工事負担金 △ 7,793

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			109,213	△ 17,049	92,164	
	1 水道事業費		55,338	△ 16,169	39,169	
		1 施設費	40,502	△ 15,500	25,002	配水管布設工事費等 △ 15,500
		3 機器購入費	497	△ 100	397	水道メータ購入費 △ 100
		5 総係費	14,339	△ 569	13,770	手当等 △ 80 燃料費 △ 90 負担金 △ 297 賃借料 △ 102
		4 受託工事費	3,000	△ 880	2,120	
	1 受託工事費	3,000	△ 880	2,120	受託工事費 △ 880	

令和5年度 広川町水道事業補正(第4回) 予定キャッシュフロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	67,826	1,665	69,491
減価償却費	77,579		77,579
固定資産除却費	0		0
引当金の増減額	396		396
貸倒引当金の増減額	60		60
長期前受金戻入額	△ 16,792		△ 16,792
受取利息及び受取配当金	△ 1,995	1,400	△ 595
支払利息	5,346		5,346
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,263	155	△ 3,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	0		0
その他流動資産の増減額(△は増加)	7		7
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,440	△ 462	△ 14,902
その他流動負債の増減額(△は増加)	△ 7		△ 7
小計	114,717	2,758	117,475
利息及び配当金の受取額	1,995	△ 1,400	595
利息の支払額	△ 5,346		△ 5,346
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,366	1,358	112,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 54,276	15,506	△ 38,770
国庫補助金等の返還による支出	0		0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0		0
国庫補助金等による収入	0		0
負担金による収入	17,117	△ 7,084	10,033
負担金による収入の返還金	0		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,159	8,422	△ 28,737
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,797		△ 50,797
加入金による収入	5,900		5,900
加入金による収入の返還	△ 70		△ 70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,967	0	△ 44,967
資金の増加額(又は減少額)	29,240	9,780	39,020
資金期首残高	1,193,013		1,193,013
資金期末残高	1,222,253	9,780	1,232,033

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	退職手当負担金	計			
補正後	長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
補正前	長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等		計			
補 正 後	(3) 3	5,814	12,886	6,958		25,658	4,318	29,976	
補 正 前	(3) 3	5,814	12,886	7,138		25,838	4,318	30,156	
比 較	(0) 0	0	0	△ 180		△ 180	0	△ 180	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	小計	備考
補 正 後	480	0	4,646	252	253	0	180	1,147	0	6,958	
補 正 前	480	0	4,646	252	433	0	180	1,147	0	7,138	
比 較	0	0	0	0	△ 180	0	0	0	0	△ 180	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	() 3		12,886	6,118	19,004	3,183	22,187	
補正前	() 3		12,886	6,298	19,184	3,183	22,367	
比較	() 0	0	0	△ 180	△ 180	0	△ 180	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後	480	0	3,897	161	253	0	180	1,147	0	0	6,118	
補正前	480	0	3,897	161	433	0	180	1,147	0	0	6,298	
比較	0	0	0	0	△ 180	0	0	0	0	0	△ 180	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(3)	5,814		840	6,654	1,185	7,839	
補正前	(3)	5,814		840	6,654	1,185	7,839	
比較	(0)	0	0	0	0	0	0	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後			749	91							840	
補正前			749	91							840	
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考						
給料	0	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 平均改定率 実施時期						
		昇給昇格等に伴う増加分								
		その他の増減分		職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	補正後	3	補正前	3
区分	在職数									
補正後	3									
補正前	3									
増減	0									
職員手当	△ 180	制度改正に伴う増減分		扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 退職手当組合負担金 0 児童手当 0						
		その他の増減分	△ 180	職員の手当額の確定によるもの 扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 △ 180 住居手当 0 退職手当組合負担金 0 児童手当 0						

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	268,033	33.33		
補正前	261,733	32.66		

イ 初任給

(単位：円)

区分	補正後	補正前
大学卒	196,200	185,200
高校卒	170,900	158,900

ウ 級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級				
2級	2		2	
1級				
計	3		3	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率 給計
	6月	12月	
補正後	2.200	2.300	4.50
補正前	2.200	2.200	4.40
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算		

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給